

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	老人福祉施設整備事業						担当部	健康福祉部							
	会計区分	一般会計			事業類型	施設整備系			担当課	地域福祉課						
	事業期間	平成14年度			～	平成31年度以降			担当係	長寿福祉係						
	総合計画 新基本計画	施策等	2 保健・福祉		8 高齢者福祉		1 高齢者の社会参加と生きがいづくりを支援します									
			重点事業		実施計画事業	○										
	予算区分	款	3		項	2		目	1		大	6		中	2	
	根拠法令・個別計画															
	目的	何・誰を対象に	老人福祉施設													
		どのような状態にするのか	高齢者の健康増進や教養の向上を図り、生きがいづくりの場として福祉の増進に寄与するため、在宅支援施設である老人福祉センター等の必要な改修・修繕を行う。													
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆27年度実施内容 (第1老人福祉センター改築事業) 第1老人福祉センター基本設計業者選定のためのプロポーザルの実施 第1老人福祉センター基本設計 第1老人福祉センター整備計画の工程 平成25年度 基本構想 平成26年度 基本計画 平成27年度 基本設計 平成28年度 実施設計 平成29・30年度 建設工事</p> <p>(岩崎デイサービスセンター施設整備事業) 老朽化した岩崎デイサービスセンターのボイラーの改修(設計・監理、改修工事)の実施</p> <p>◆27年度直接経費の内訳 設計・監理委託 1,054千円 第1老人福祉センター改築工事基本設計委託料 21,600千円 岩崎デイサービスセンター施設整備工事費 8,627千円 食糧費等 85千円 (一般財源以外の財源) 環境対策事業負担金 21,685千円</p> <p>◆28年度直接経費の内訳 設計・監理委託 60,956千円 測量設計委託料 10,680千円 地質調査委託料 5,200千円 (仮称)第3老人福祉センター建設基本調査委託料 2,100千円 手数料等 560千円 (一般財源以外の財源) 環境対策事業負担金 10,360千円</p>														
受益者負担	無															

		単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	21,154	2,271	31,366	79,496	
		正職員	従事者数	人	0.01	0.01	0.20	42.00
			人件費	千円	55	55	1,100	231,042
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	21,209	2,326	32,466	310,538	
対前年比	%			10.9	1,395.7	956.5		
財源	一般財源	千円	55	55	10,781	300,178		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	21,154	2,271	21,685	10,360		

業	活動指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	績	工事件数	件	目標	0	0	1
実績				0	0	1	
	委託件数	件	目標	2	1	4	5
			実績	2	1	3	
	成果指標名	単位		H25	H26	H27	H28
			目標	0	0	1	0
	工事件数	件	実績	0	0	1	
			目標	2	1	4	5
	委託件数	件	実績	2	1	3	

事業の自己評価	平成27年度の実施結果	事業の達成状況	第1老人福祉センター改築事業については、用地測量において隣接所有者の関係により28年度に繰越したが、その他は計画どおり実施することができた。また、岩崎デイサービスセンター施設整備事業は、計画どおり老朽化したボイラーを改修することができ、施設の維持管理を行うことができた。	
		事業実施における課題	公共施設ファンリティマネジメントを意識し、適切な施設更新をしながら整備を進める必要がある。	
		基本施策の展開方向の目的に対する影響(貢献等)	第1老人福祉センターは、健康増進、教養向上等を行う施設であることから、改築し機能強化することは、高齢者の生きがいづくりの場になる。	
	平成28年度の改善内容	28年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	第1老人福祉センター改築事業では、実施設計を行うことから、材料等比較検討しながらコスト削減した設計を行う。また、(仮称)第3老人福祉センター建設基本調査を実施し、建設候補地を検討する。	
	平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由	老朽化した施設の改修等を計画的に進める必要がある。		
	29年度以降の改善案	第1老人福祉センター改築事業については、計画どおり事業が進められるよう引き続き、事務を行っていく。		

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。 第1老人福祉センターについては、低コストによる建物維持に努めるとともに、建替えにあたっては整備費の圧縮を図ること。